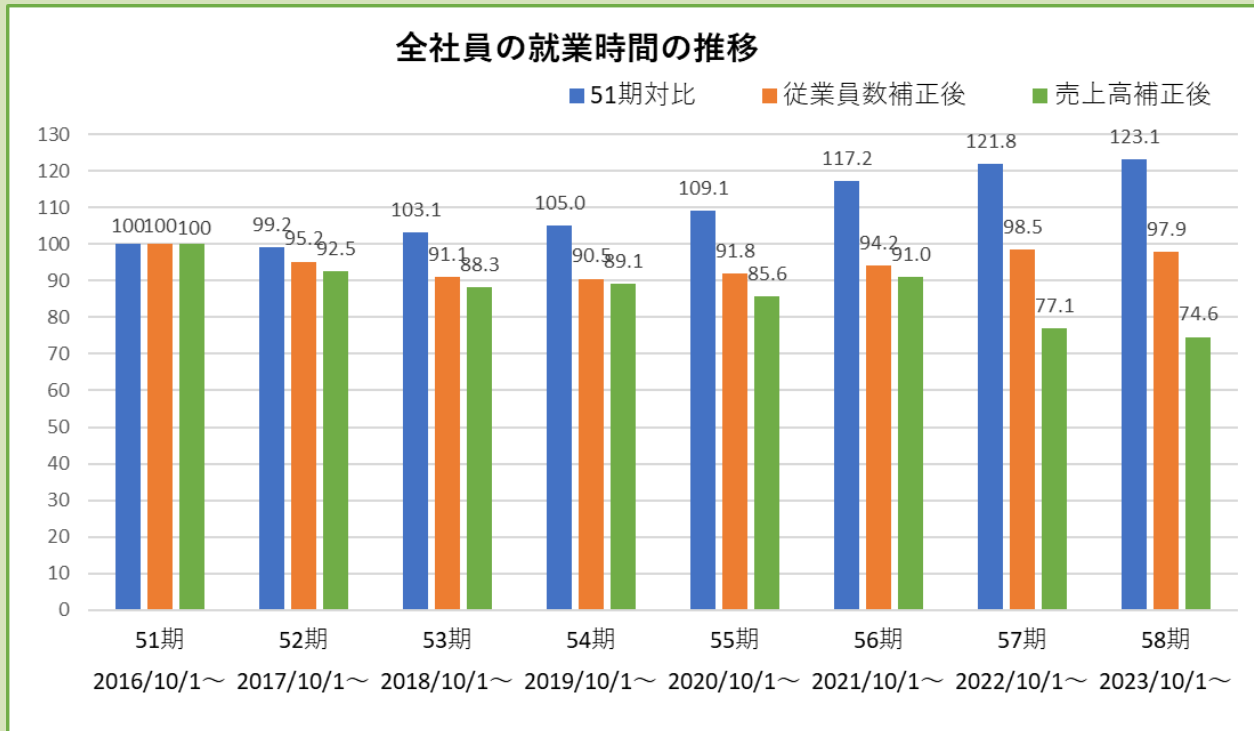


働き方改革：残業時間の削減



当社は、各業務の担当者がお客様からご依頼を受けて、調査、分析、判断などの工程を経て真摯に報告書を作成することにより、ご期待に添えてまいりました。この工程の充実を図りながら年々事業が拡大する中で、一人当たりの業務量の増加はやむを得ないと考えられていました。

しかし、業務の効率化と品質向上を目指して、QMS（品質マネジメントシステム）を導入し、DX（デジタルトランスフォーメーション）、在宅勤務、リフレッシュ休暇などの各種休暇制度を進めることで、働き方改革を行いエネルギー問題にも向き合っています。

- 従業員数補正後、売上高補正後は、それぞれ各期の従業員数、売上高で就業時間を除し補正を行った上で51期を100として対比しています。
- 2017年以降、法改正等国の長時間労働対策措置に基づき、労働時間、労働に関する安全衛生に対し適切な取り組みを続けています。